

令和元年度事業報告及び決算報告

総 説

東京都交友会が平成25年4月に一般社団法人に移行してから満7年が経過しましたが、この間、事務所の移転、所有不動産の売却、施設賃貸事業のための共同住宅の取得などの課題を解決しながら、順調に事業を実施してきました。また、令和元年6月には新しい理事及び監事が選任され、佐々木克巳新会長のもとに新執行体制がスタートしました。

一方で、法人移行時に1,800名を超えていた正会員は令和2年3月31日現在1,301名となり、年々減少を続けるとともに平均年齢の高齢化も進んでいます。

このような中、令和元年度は、東京都の退職予定者を対象とするライフプラン講習会会場での入会案内の配布、都友会総会での勧誘活動の実施及び都政新報への勧誘記事の掲載など、会員確保のための積極的な活動を継続しています。

このほか、魅力ある事業の展開、会報及びホームページの改良、財務の安定などのための検討を進め、できるものから実施しているところです。

令和元年度の事業については、定期総会及び秋の大会、各種施設見学会、各種講演会、囲碁大会、ゴルフ大会、麻雀大会などは、計画どおり実施することができましたが、令和2年2月に予定していた一般財団法人東京都弘済会との共催事業である健康増進旅行と3月に予定していた会員活動報告会は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止となりました。

駿河台サンライズビルにおける各種主催事業やサークル活動等への会場提供は、平成27年10月から交友会と東京都弘済会との共催による都区退職者を対象とする文化事業となっており、会議室等に係る賃借料等の2分の1について、令和元年度も東京都弘済会に分担していただきました。

令和元年度の決算は、経常収益が3,974万余円、経常費用が4,377万余円で、税引前正味財産増減額は403万余円の減少となり、対前年度比270万余円の減少となりました。これに法人税等の392万余円を加えると、税引後正味財産増減額は796万余円の減少となりました。

以上に概説しましたが、令和元年度の事業実施状況及び財務状況は、以下の事業報告及び決算報告に記載のとおりです。

事業報告

I 会員事業

1 定期総会、秋の大会の開催

(1) 定期総会 令和元年7月4日(水) 上野精養軒で開催 出席者 159名

佐々木克巳会長の挨拶で始まり、ご来賓の長谷川明東京都副知事からご祝辞をいただいたほか、尾崎大介東京都議会議長からの祝電が披露された。

引き続き長寿会員に祝意を表し、記念品贈呈を行った。また、叙勲受章会員のお名前を披露した。

総会は佐々木克巳会長が議長となり以下の案件について議事を進め、全員異議なく了承された。

議案第1号 平成30年度事業報告及び決算報告

議案第2号 令和元年度事業計画及び収支予算書

総会終了後、懇親会に移り、出席会員相互の交流をはかった。

(2) 秋の大会 令和元年11月14日(木) 上野精養軒で開催 出席者 147名

佐々木克巳会長の挨拶の後、梶原洋東京都副知事からご祝辞をいただいたほか、石川良一東京都議会議長からの祝電が披露された。

続いて公開講座に移り、元東京新聞都庁キャップ、社会部デスクの塚田博康氏に「ジャーナリストからみた都政」というテーマでご講演をいただいた。

講演会終了後、懇親会に移り、出席会員相互の交流をはかった。

2 会報及び会員名簿の発行

会員相互の交流、親睦に資するため、交友会会報を年4回発行し、会の事業運営の状況や各主催事業の開催予定、会員便り、各サークルの活動状況、秋の大会における講演の要旨などを掲載した。

今年度も昨年度に引き続き3行通信を掲載し、多くの会員の消息を伝えた。

平成29年新春号から開始した都&区職場訪問を今年度も継続し、職場の生の声を会員に届けた。

会員名簿を令和2年1月に発行し、会員に配布した。

3 各種主催事業の実施

(1) 会員の見聞を広めるとともに、その健康の増進に資するため、施設見学会等を次のとおり実施した。

① バスによる施設見学会 令和元年6月13日(木) 参加者 34名

足尾鉍毒事件田中正造記念館、あしかがフラワーパーク、渡良瀬遊水地を見学した。

② 東京のまち歩き見学会 令和元年12月20日(金) 参加者 24名

豊洲新市場の各施設について副場長の説明を受けながら見学した。終了後は豊洲内と築地場外のグループ別に昼食をとり解散した。

③ 東京都弘済会との共催事業

平成26年度から始まった一般財団法人東京都弘済会との共催による見学会等を次のとおり実施した。

東京まち見学会「武蔵野の面影残る田園調布を歩く」

令和元年6月21日(金) 交友会参加者 3名

健康増進旅行「中山道宿場散策 軽井沢散歩」

令和元年10月17日(木) 交友会参加者 9名

東京健康増進歩こう会「谷根千の達人散歩」

令和元年11月8日(金) 交友会参加者 6名

健康増進旅行「名勝散策とアジュール竹芝ランチブッフェ」

令和元年12月4日(水)、11日(水) 交友会参加者 9名

(2) 新年賀詞交歓会及び新入会員歓迎会の実施

新年賀詞交歓会を、令和2年1月10日(金)に駿河台サンライズビルの本会会議室において開催し、新年を祝い会員相互の健康を祝すとともに、新入会員歓迎会を併催し、前年中に新しく入会した会員をお招きして、会員との親睦をはかった。

参加者 37名 (うち新入会員6名)。

(3) 都区政報告会の実施 令和2年2月7日(金) 参加者 32名

東京都建設局道路建設部橋梁構造専門課長の紅林章央氏を講師に迎え、「東京の橋明治から令和」についてご講演をいただいた。

(4) いきいき人生講座の実施 令和元年11月29日(金) 参加者 23名

社会福祉法人東京福社会の和田健氏を講師に迎え、「人生100年を安心して過ごすために」についてご講演をいただいた。

(5) その他交友会主催事業の実施

会員の交流と趣味・健康の向上に資するため、次の事業を実施した。

- ① 囲碁大会 令和元年9月10日(火) 参加者24名 場所 本会会議室
令和2年1月28日(火) 参加者22名 場所 本会会議室

② ゴルフ大会

第37回 令和元年5月24日(金) 参加者31名

第38回 令和元年10月4日(金) 参加者28名

場所 大宮国際カントリークラブ

③ 麻雀大会

第15回 令和元年5月16日(木) 参加者12名

第16回 令和元年8月29日(木) 参加者13名

第17回 令和元年11月21日(木) 参加者10名

第18回 令和2年2月20日(木) 参加者9名

場所(日本橋・神田)麻雀荘

4 相談事業の実施

会員及び家族を対象として、毎月開催日を設定し、法律相談及び税務相談を実施した。

- ① 法律相談 相談員 弁護士 山下一雄氏 金岡昭氏

相談件数 2件

- ② 税務相談 相談員 税理士 大西萬里子氏

相談件数 1件

5 会員の慶弔

(1) 長寿者に対する祝賀

白寿、米寿、喜寿を迎えられた会員を定期総会にお招きして記念品を贈り、その労をねぎらい長寿を祝福した。

白寿 2名、米寿 46名、喜寿 52名 計 100名

(2) 叙勲受章会員に対する祝賀

叙勲受章会員には、会長よりお祝いの手紙を差し上げ、定期総会で紹介し祝意を表した。

令和元年春 3名

令和元年秋 3名

(3) 物故会員に対する敬弔

物故された会員については、弔意文を送付し弔意を表した。なお、会員及び家族の冠婚葬祭については、都民互助会、セレモア、東京福社会に団体加入し、割安な料金で利用できるよう便宜をはかった。

6 各種サークル活動への支援

会員の自主的な運営による趣味の会等サークル活動への支援、活動の場の提供を行った。会員の自主的な趣味の会として、次のようなサークルが活動している。

俳句 月1回開催

短歌 コスモス短歌会所属の三枝英夫氏の指導により隔月に開催

川柳 おおむね月1回開催

謡曲 観世流、宝生流の2グループがそれぞれ毎月開催

書道 創玄書道会一科審査員である佐藤帯雪氏が指導する竹塾グループが月3回利用

囲碁 4～5グループが毎月利用

ギター 月2回程度土曜日に利用

その他 時局問題、学術について複数の研究会があり、それぞれ毎月開催
また、女性会員による勉強会を数回開催

なお、1年間の会議室等の利用実績は、177件(1,764名)であった。

II 公益助成等事業

一般社団法人に移行するに当たって作成した公益目的支出計画に基づく公益目的助成等事業などの公益目的の事業を実施した。

1 公益目的助成等事業

(1) 社会福祉事業等への助成

公益目的支出計画事業の一環として社会福祉事業等公益事業を実施する団体への寄付を行った。

今年度は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター及び公益財団法人東京都結核予防会にそれぞれ10万円、東京善意銀行(東京都社会福祉協議会事業)に20万円、公益社団法人東京都障害者スポー

ツ協会に30万円、以上合計80万円を寄付した。

(2) 講演会の開催

- ① 秋の大会における講演会を公益目的支出計画事業として位置づけ、一般公開で実施した。
- ② 講演会のテーマ設定などに資するため、公益目的支出計画事業として日頃より都政等に関する調査、研究を行った。

2 団体に対する後援・協力

一般財団法人東京都弘済会と共同して事業を実施するなど、友好団体との提携に努めるとともに、その公益活動等に対し後援・協力を行った。

III 施設賃貸事業

平成28年2月に取得した新宿区高田馬場1丁目物件（共同住宅）による施設賃貸事業を次のとおり実施した。

1 新宿区への賃貸

新宿区の区立住宅として利用するため、平成28年3月14日から平成43年3月13日までの15年間の建物賃貸借契約を締結して新宿区に一括賃貸し、賃貸料等の収入を得ている。入居者の募集、管理等は新宿区が行っているが、入居者からの要望等で新宿区からオーナー対応を求められたものについては速やかに対応した。

2 建物管理

平成28年6月から日本ハウズイング株式会社に管理業務を委託して、建物の適切な維持に努めている。

建築後24年を迎える本物件について、今後必要となる大規模修繕工事の年次計画を策定するため、平成元年11月、株式会社協和建築設計事務所と業務委託契約を締結し、詳細な建物調査を実施した。令和2年3月に調査結果報告を受け、今後必要となる工事が判明したことから、財務及び賃貸事業管理委員会において内容を精査し、令和2年度中には工事に入る準備を行うこととした。なお、この財源は大規模修繕のために過年度から積み立てている修繕費積立資産を充てることとしている。

3 施設賃貸事業による収支

施設賃貸事業による収益は、高田馬場1丁目物件の敷地内に設置した自動販売機の

販売手数料等を含めて2,956万余円であった。これに対し、施設賃貸事業に係る経常費用は1,316万余円であり、施設賃貸事業の税引前の当期経常増減額は、1,640万余円のプラスとなった。

令和元年度の法人税等は392万余円であった。

IV 会務その他事務事業の執行

1 代議員会、理事会等の開催

定款の規定に従い、会の運営に関する主要な案件を審議し決定するため、次のとおり代議員会及び理事会を開催した。

また、会の業務運営について検討・処理する常任理事会を適宜開催した。

本会の諸課題について検討するため設置した「会員確保・会運営検討委員会」、「事業企画改善委員会」、「財務及び賃貸事業管理委員会」及び「会報編集・情報管理委員会」の4委員会を、担当常任理事主宰のもとで開催した。さらに会報編集・情報管理委員会の下にHP改良作業チームを設け、交友会ホームページの改良の検討と改良作業を行った。

代議員会	2回	理事会	6回
常任理事会	10回	各委員会等	合計 18回

3 大都市退職職員団体との交流

大都市の退職職員団体が運営に関する諸問題について情報交換や協議を行うことを目的とする大都市退職職員団体連絡協議会の構成員である札幌、川崎、横浜、名古屋、京都及び福岡の各市との間で情報交換を行った。

4 事務執行体制

平成元年9月から事務局長と常勤職員2名体制で事務を執行した。

V 会員の状況

令和2年3月31日現在の正会員の総数は1,301名であり、うち80歳以上の会員は

621名で48パーセントを占めている。

平成30年度末 正会員 1,381名 賛助会員 22法人

令和元年度

新入会員 正会員 18名

退会会員 正会員 98名（うち死亡退会51名）

令和元年度末 正会員 1,301名 賛助会員 21法人

(参考) 年齢別会員数

(令和2年3月31日現在)

年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数	年齢	人数
50		60	2	70	44	80	56	90	40	100	1
51		61	9	71	42	81	54	91	47	101	
52		62	13	72	50	82	41	92	32	102	
53		63	11	73	42	83	38	93	16	103	2
54		64	25	74	38	84	53	94	6	104	1
55		65	23	75	47	85	51	95	4		
56	1	66	23	76	64	86	35	96	7		
57		67	24	77	49	87	48	97	7		
58		68	27	78	59	88	43	98			
59		69	31	79	56	89	37	99	2	計	4
計	1	計	188	計	491	計	456	計	161	合計	1301

(年齢の区分は、令和元年12月31日現在の年齢による。)

決算報告

1 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	3,647	3,136	511
特定資産受取利息	3,647	3,136	511
② 受取会費	6,075,600	6,334,500	△ 258,900
正会員受取会費	3,205,000	3,443,000	△ 238,000
賛助会員受取会費	700,000	700,000	0
その他受取会費	2,170,600	2,191,500	△ 20,900
③ 事業収益	29,499,048	29,377,548	121,500
施設貸貸収益	29,108,568	28,945,548	163,020
貸室貸貸収益	390,480	432,000	△ 41,520
④ 受取寄付金	418,000	358,000	60,000
受取寄付金	418,000	358,000	60,000
⑤ 雑収益	3,750,321	3,200,982	549,339
受取利息	6,645	4,854	1,791
弘済会分担金	2,553,786	2,402,136	151,650
雑収益	1,189,890	793,992	395,898
経常収益計	39,746,616	39,274,166	472,450
(2) 経常費用			
① 事業費			
会報費	2,589,458	2,444,221	145,237
表彰費	106,417	410	106,007
慶弔費	783,462	1,014,108	△ 230,646
諸事業費	814,159	908,976	△ 94,817
總會及大会費	2,046,040	2,103,305	△ 57,265
支払寄付金	800,000	800,000	0
役員報酬	833,298	827,107	6,191
役員旅費	602,831	633,386	△ 30,555
給料手当	6,560,339	5,638,212	922,127
旅費交通費	2,545	5,004	△ 2,459
福利厚生費	887,901	625,164	262,737
退職給付費用	328,623	259,112	69,511
光熱水費	1,080,487	1,078,125	2,362
建物管理費	1,462,344	1,448,928	13,416
火災保険料	120,345	82,140	38,205
地代家賃	7,652,991	7,154,136	498,855
固定資産税	1,877,900	1,857,700	20,200
印紙税等	7,350	6,360	990
消費税	0	0	0
修繕費	1,918,012	886,140	1,031,872
減価償却費	4,851,988	4,874,127	△ 22,139
備消耗品費	160,297	360,409	△ 200,112
通信運搬費	133,462	146,834	△ 13,372
印刷製本費	9,225	1,805	7,420
賃借料	996,777	858,599	138,178
手数料	249,520	163,464	86,056
雑費	56,885	82,895	△ 26,010
委託費	400,278	397,680	2,598
会議費	59,498	144,025	△ 84,527
事業費計	37,392,432	34,802,372	2,590,060

科 目	当年度決算額	前年度決算額	対前年度増減額
② 管 理 費			
総会及大会費	653,221	671,504	△ 18,283
役員報酬	555,528	551,405	4,123
役員旅費	284,989	299,434	△ 14,445
給料手当	2,526,007	2,170,948	355,059
旅費交通費	977	1,930	△ 953
福利厚生費	341,881	240,716	101,165
退職給付費用	194,663	153,488	41,175
光熱水費	60,685	60,284	401
火災保険料	2,815	0	2,815
地代家賃	1,033,715	966,336	67,379
印紙税等	4,900	4,240	660
減価償却費	22,140	24,905	△ 2,765
備消耗品費	61,722	19,677	42,045
通信運搬費	51,387	56,538	△ 5,151
印刷製本費	3,550	695	2,855
賃借料	383,800	330,598	53,202
手数料	3,891	4,078	△ 187
雑 費	21,904	31,920	△ 10,016
委託費	154,122	153,120	1,002
会議費	25,499	61,724	△ 36,225
管 理 費 計	6,387,396	5,803,540	583,856
経 常 費 用 計	43,779,828	40,605,912	3,173,916
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,033,212	△ 1,331,746	△ 2,701,466
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 4,033,212	△ 1,331,746	△ 2,701,466
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 4,033,212	△ 1,331,746	△ 2,701,466
法人税、住民税及び事業税	3,928,200	3,677,100	251,100
当期一般正味財産増減額	△ 7,961,412	△ 5,008,846	△ 2,952,566
一般正味財産期首残高	760,058,895	765,067,741	△ 5,008,846
一般正味財産期末残高	752,097,483	760,058,895	△ 7,961,412
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	752,097,483	760,058,895	△ 7,961,412

2 キャッシュフロー計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当年度	前年度	増△減
大	中 小 科 目			
I 事業活動によるキャッシュフロー				
	1 当期正味財産増減額	△ 7,961,412	△ 5,008,846	△ 2,952,566
	2 キャッシュフローへの調整額	5,224,128	4,899,032	325,096
	減価償却費	4,874,128	4,899,032	△ 24,904
	退職給付費用	350,000	0	350,000
	事業活動によるキャッシュフロー	△ 2,737,284	△ 109,814	△ 2,627,470
II 投資活動によるキャッシュフロー				
	1 投資活動収入	0	1,120,000	△ 1,120,000
	退職給付引当資産取崩収入	0	1,120,000	△ 1,120,000
	預り敷金収入	0	0	0
	預り敷金引当資産取崩収入	0	0	0
	2 投資活動支出	2,763,872	4,313,090	△ 1,549,218
	退職給付支出	0	1,120,000	△ 1,120,000
	退職給付引当資産支出	350,000	0	350,000
	修繕費積立資産支出	2,413,872	3,193,090	△ 779,218
	預り敷金引当資産支出	0	0	0
	預り敷金返還支出	0	0	0
	敷金支出	0	0	0
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 2,763,872	△ 3,193,090	429,218
III 財務活動によるキャッシュフロー				
	1 財務活動収入	0	0	0
	借入金収入	0	0	0
	2 財務活動支出	0	0	0
	借入金返済支出	0	0	0
	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
	IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 5,501,156	△ 3,302,904	△ 2,198,252
	V 現金及び現金同等物の期首残高	77,936,481	81,239,385	△ 3,302,904
	VI 現金及び現金同等物の期末残高	72,435,325	77,936,481	△ 5,501,156

3 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1 流動資産			
現金	32,727	236,251	△ 203,524
普通預金	28,615,624	39,605,657	△ 10,990,033
定期預金	42,000,000	43,120,000	△ 1,120,000
郵便振替	6,327,265	484,154	5,843,111
未収金	0	0	0
流動資産合計	76,975,616	83,446,062	△ 6,470,446
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	350,000	0	350,000
預り敷金引当資産	6,900,000	6,900,000	0
修繕費積立資産	21,634,784	19,220,912	2,413,872
特定資産合計	28,884,784	26,120,912	2,763,872
(2) その他固定資産			
建物	122,178,765	126,853,430	△ 4,674,665
建物付属設備	1,597,509	1,796,972	△ 199,463
土地	530,891,100	530,891,100	0
電話加入権	80,000	80,000	0
出資	10,000	10,000	0
敷金	3,270,000	3,270,000	0
その他固定資産計	658,027,374	662,901,502	△ 4,874,128
固定資産合計	686,912,158	689,022,414	△ 2,110,256
資産合計	763,887,774	772,468,476	△ 8,580,702
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	272,800	1,578,008	△ 1,305,208
前受金	279,980	206,104	73,876
預り金	59,311	48,369	10,942
未払法人税等	3,928,200	3,677,100	251,100
未払消費税等	0	0	0
流動負債合計	4,540,291	5,509,581	△ 969,290
2 固定負債			
退職給付引当金	350,000	0	350,000
預り敷金	6,900,000	6,900,000	0
固定負債合計	7,250,000	6,900,000	350,000
負債合計	11,790,291	12,409,581	△ 619,290
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	752,097,483	760,058,895	△ 7,961,412
(内特定資産への充当額)	(21,634,784)	(19,220,912)	(2,413,872)
正味財産合計	752,097,483	760,058,895	△ 7,961,412
負債及び正味財産合計	763,887,774	772,468,476	△ 8,580,702

(注) 公益法人会計基準により作成した実施事業にかかわる資産の当期末残高は以下のとおりである。

	総額	実施事業への配賦率	実施事業資産当期末残高
建物付属設備	1,597,509	0.4%	6,390
電話加入権	80,000	1.1%	880
合計額	1,677,509		7,270

5 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 会計基準

公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、建物付属設備については定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当資産…職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残額

特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	350,000	0	350,000
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	19,220,912	2,413,872	0	21,634,784
合 計	26,120,912	2,763,872	0	28,884,784

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	350,000	0	0	350,000
預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
修繕費積立資産	21,634,784	0	21,634,784	0
合 計	28,884,784	0	21,634,784	7,250,000

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	141,656,535	19,477,770	122,178,765
建物付属設備	2,681,640	1,084,131	1,597,509
合 計	144,338,175	20,561,901	123,776,274

6 付属明細書

1 特定資産の明細

区 分	科 目	期首帳簿 価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿 価額
特定資産	退職給付引当資産	0	350,000	0	350,000
	預り敷金引当資産	6,900,000	0	0	6,900,000
	修繕費積立資産	19,220,912	2,413,872	0	21,634,784
	特定資産計	26,120,912	2,763,872	0	28,884,784

2 引当金の明細


科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付 引当金	0	350,000	0	0	350,000


令和元年度 監査報告書

令和2年5月19日

一般社団法人 東京都交友会
会長 佐々木 克巳 殿

一般社団法人 東京都交友会

監事 南 靖武 

監事 立花 壮介 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの業務及び財産状況並びに公益目的支出計画実施報告書に関する監査を令和2年5月19日に行った。その結果につき次のとおり報告する。

記

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、業務の執行状況を把握するとともに、関係書類の閲覧等必要と思われる手続きを行い、業務執行の妥当性を審査した。
- (2) 財産状況の監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧照合等必要と思われる監査手続きにより、計算書類の正確性を検討した。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められない。
- ③ 新入会員増加対策や魅力ある事業の展開を積極的に進めるとともに、収支の均衡に向けて事業及び運営の改善を引き続き進められたい。また、施設賃貸事業を安定的に運営するため、計画的な修繕の実施など事業用資産の価値保全に取り組まれたい。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、交友会の収支状況並びに財政状態を正しく示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。